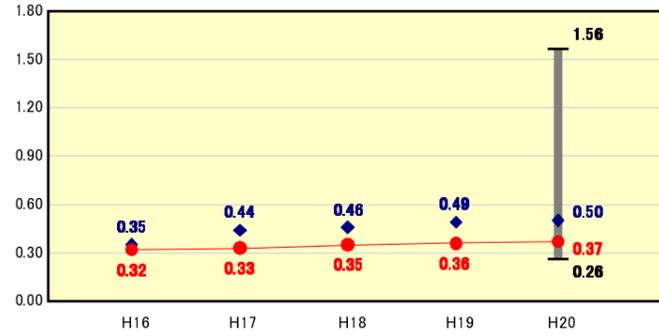


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

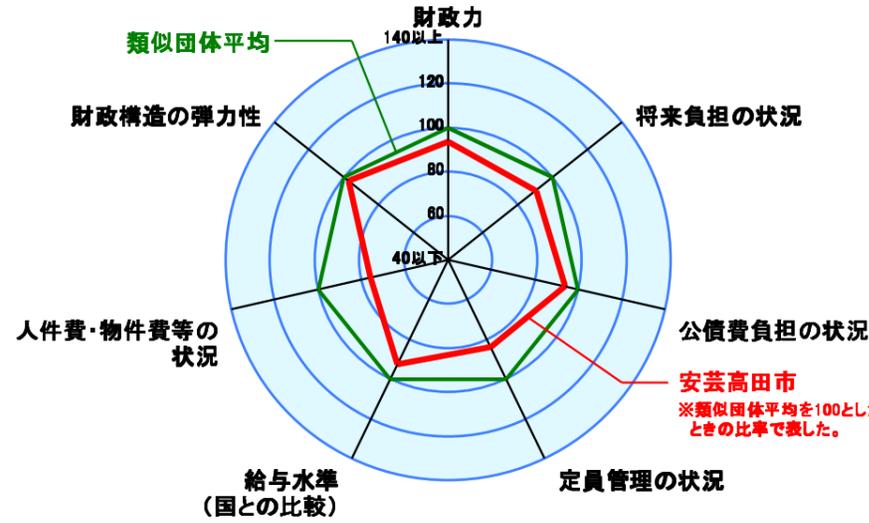
## 財政力

財政力指数 [0.37]



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

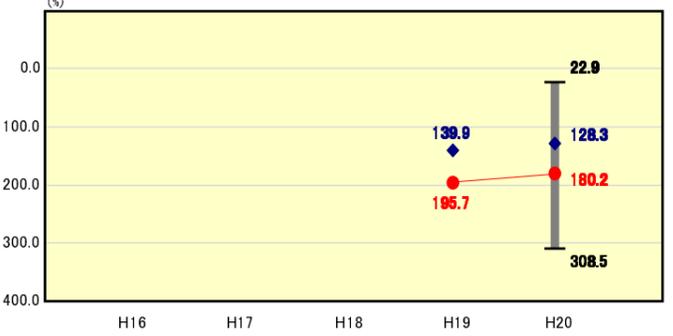
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 32,414     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 537.79     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 13,789,280 | 千円              |
| 歳入総額   | 19,391,730 | 千円              |
| 歳出総額   | 18,944,692 | 千円              |
| 実質収支   | 377,374    | 千円              |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

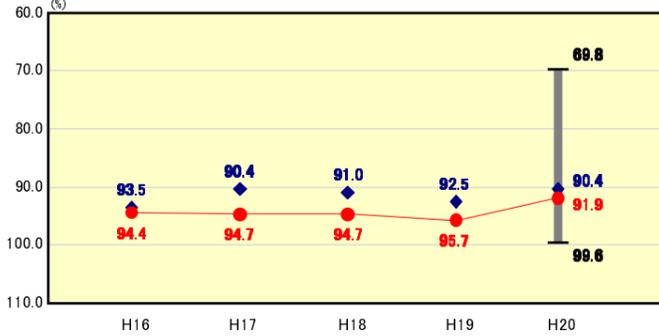
将来負担比率 [180.2%]



類似団体内順位: 71/89  
 全国市町村平均: 100.9  
 広島県市町村平均: 174.7

## 財政構造の弾力性

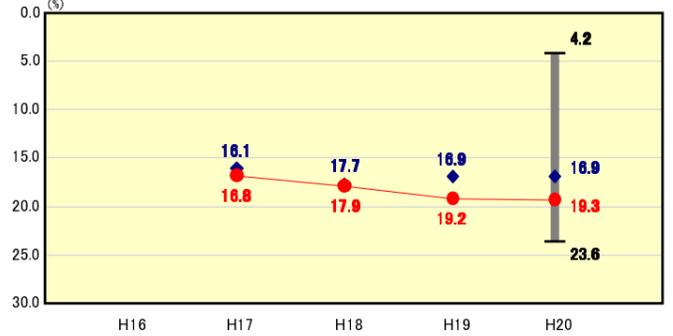
経常収支比率 [91.9%]



類似団体内順位: 50/89  
 全国市町村平均: 91.8  
 広島県市町村平均: 93.8

## 公債費負担の状況

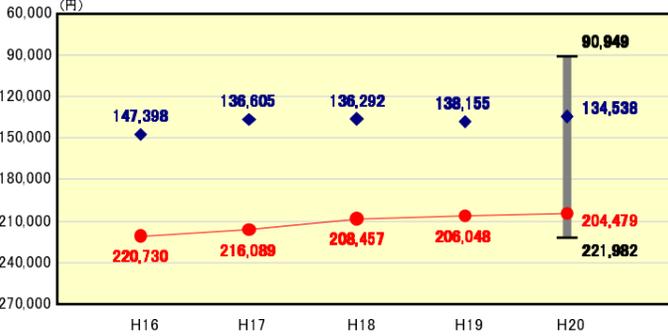
実質公債費比率 [19.3%]



類似団体内順位: 68/89  
 全国市町村平均: 11.8  
 広島県市町村平均: 14.3

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,479円]

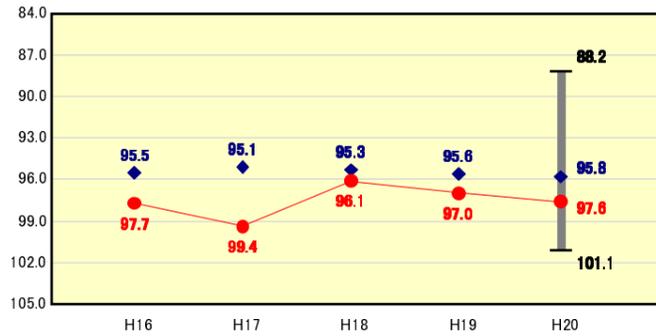


類似団体内順位: 87/89  
 全国市町村平均: 114,142  
 広島県市町村平均: 122,056

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

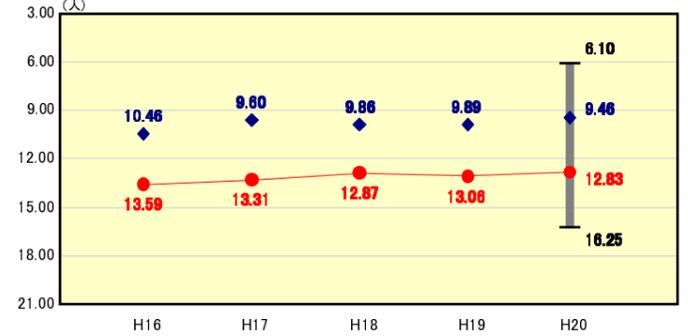
ラスパイレス指数 [97.6]



類似団体内順位: 88/89  
 全国市平均: 98.4  
 全国町村平均: 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.83人]



類似団体内順位: 81/89  
 全国市町村平均: 7.46  
 広島県市町村平均: 8.02

### 分析欄

#### 【財政力指数】

・人口の減少・少子高齢化に加え、長引く不況による個人や法人関係の税収の減少等のため、財政基盤は脆弱で、財政力指数は0.37と類似団体平均と比較しても、下回っている。職員数の適正化、適正な事業評価による事業費の抑制等歳出を見直し、市税等徴収率の向上、使用料等の見直し、未利用財産の売り払い等自主財源の拡充に努め、更なる行政の効率化と財政の健全化を図り、財政基盤強化に努めていく。

#### 【経常収支比率】

・後期高齢者医療、介護保険の繰出金が増加したものの、臨時財政対策債を含めた歳入経常一般財源の増加により、昨年から3.8ポイント下降し91.9%となり、ほぼ全国市町村平均の数値となった。今後より一層の経費削減に努め、更なる数値の改善を図る。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

・定員適正化計画の数値目標以上の削減の効果や派遣職員を非常勤・臨時職員への切替等により、年々微減してきているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、合併時に一部事務組合が統合されたことによる職員の増加、市内に多数点在する類似施設の維持管理経費や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等があげられる。

今後においては、第2次定員適正化計画に基づき、職員数の適正管理を継続するとともに、施設の整理統合も含めたコスト削減に努める。

#### 【ラスパイレス指数】

・昨年度より0.6ポイント増加し97.6となった。類似団体と比較しても依然として高い水準にある。第2次行政改革実施計画等に基づいた、適正な給与水準に近づくよう取り組みつつ、新規職員の採用をふまえた職員数の適正管理を継続して行うと同時に年齢構成の適正化も目指す。

#### 【将来負担比率】

・地方債現在高の減少や財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等に伴い、前年度と比較して15.5ポイント減少し、180.2%となった。新市建設計画の最終年に向けての大型事業も実施されることから、行財政改革を着実に進めるとともに、既発債の繰上償還や、事業選択による新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

#### 【実質公債費比率】

・既発債の元利償還金が償還のピークを迎えることや、財政健全化法の施行による算出方法の見直し等に伴い比率が0.1ポイント上昇し、19.3%となった。短期間での急速な改善は望めないが、政府資金の補償金免除繰上償還や繰上償還を引き続き実施するとともに、投資的事業の見直しによる新たな起債の借入抑制を行いながら数値の改善を図る。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

・人口千人当たり職員数は、12.83人と類似団体平均数の9.46人に比べ、依然大きく上回っている。合併以降、新規採用の凍結に取り組んできたが、定員適正化計画の数値目標以上の削減を果たしているため、第2次定員適正化計画に基づき、今後は、職員の年齢構成等を考慮しつつ適正管理を継続していくことが必要である。